

4 人口減少や高齢化の進行に対応する地域交通の確保

○地域における地域交通確保に向けた取組の促進

【重点プロジェクトの内容】

テーマ	4. 人口減少や高齢化の進行に対応する地域交通の確保	
取組	○地域における地域交通確保に向けた取組の促進	
具体的取組	(1) 将来を見据えた地域交通確保のための取組事例の情報提供や地域における取組をサポートするための体制の整備 (2) 集落の維持・活性化に資する取組を実施する市町村等を支援（デマンド交通の導入など、地域交通確保に向けた取組など） (3) 生活バス路線や離島航路・航空路に対する支援制度の充実に向けた国への要請	
成果指標	・地域における地域交通確保に向けた取組の促進	81市町村→97市町村

【これまでの取組状況】

<p>■ 将来を見据えた地域交通確保のための取組事例の情報提供やサポート体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各(総合)振興局で設置している地域生活交通確保対策協議会において、国の施策の動向に関する情報提供や、生活交通の確保に向けた意見交換を実施。[27.5月] ○ 北海道バス協会において、利用促進に向けた地域公共交通への具体的な対応・取組について理解を深めるセミナーを開催。[27.9月、釧路市] ○ 市町村・バス事業者に対して実施した地域交通に関するアンケート調査の取りまとめ結果について、今後の地域交通への取組に活かすため、市町村・バス事業者への情報提供を実施。[27.9月] ○ 北海道運輸局において、道内のバス、トラック、タクシー業界関係者が運転手確保に向けた方策を協議する北海道自動車運送事業労働力確保対策検討会を開催し、自動車運送事業における労働力確保についての中間取りまとめを実施。[28.3月]
<p>■ 生活交通路線の維持・確保や集落の維持・活性化に資する市町村等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国と協調し、広域的・幹線的な路線の運行を支援 [25社171系統 計1,230百万円] ○ 市町村と協調し、広域的な路線に準じる路線や乗合バス廃止後の代替バスの運行を支援 [準広域：13社50系統、廃止代替：7社・13市町村 58系統 計113百万円] ○ 集落の課題解決のため、地域づくり総合交付金により、デマンド交通の運行経費や車両導入を支援。 ○ 市町村に職員を派遣し、生活交通対策の推進をサポート。[H27:浜頓別町、今金町]
<p>■ 地域交通の確保に向けた支援制度の充実に向けた国への要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国の支援制度が地域の実情を反映した制度となるよう、国の責任において継続的に検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど支援制度の充実強化等について要請。[27.7月：国費予算要望]
<p>■ 地域公共交通検討会議の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本道における総合的な公共交通網のあり方について、全道的な観点から検討するため、北海道運輸交通審議会の小委員会として、「地域公共交通検討会議」を設置。[27.11月：第1回、28.1月：第2回]

【成果・課題、今後の取組状況】

<p>[情報提供やサポート体制の構築]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村においては、バス利用者の減少に伴う財政負担の増加が大きな課題となっており、コミュニティバスの運行やデマンド交通の導入、バス路線の再編といった運行の効率化が求められていることから、地域協議会の場などを活用し、国の施策の動向などの情報提供や諸課題の共有に努め、地域の取組が円滑に進められるよう、具体の課題への検討・協力など支援する。
--

また、運転手確保について、バス事業者に対するヒアリングを実施するなど、道内の実情をきめ細かく把握した上で、道としての支援施策を検討するとともに、関係機関・団体と連携しながら、必要な取組を進めていく。

[市町村等への支援]

- 平成27年度は、生活交通路線として279系統に支援したが、地域公共交通ネットワークを維持するため、今後も必要な予算の確保に努め、国・市町村と連携して生活交通路線を支援するとともに、コミュニティバスの運行やデマンド交通の導入など、利用者ニーズに応じたきめ細やかな取組を促進する。

[国への要請]

- 住民生活に必要な生活バス路線を維持・確保するため、必要な予算の確保を求めていくとともに、市町村やバス事業者から、補助基準の緩和、地域間幹線系統における事前算定方式から実績方式への見直し、市町村負担の補填等の支援措置などの要望があることから、関係者に対するヒアリングやアンケート調査などにより、具体的な課題など実情をきめ細かく把握し、検討を行い、より一層、地域の実情を反映した制度となるよう、国に対して必要な提案をしていく。
- 昨年末以降、バスの車両火災事故が相次いだことを受け、道としては、運輸局に対し、指導の徹底を要請したところであるが、特に車齢の高い車両に対しての点検整備など、車両火災事故防止の徹底について、引き続き、国に対して必要な取組を求めていく。

[地域公共交通検討会議における検討]

- 引き続き、検討会議を開催し、鉄道や航空機、バスなど公共交通機関相互の役割分担や補完といった持続可能な地域公共交通網のあり方について、地域の意見も伺いながら、様々な観点から議論を進め、道の交通政策の推進に反映していく。

■生活バス路線に対する補助実績

(金額単位：千円)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度 (予算)
国・道	地域間幹線系統			
	補助金額	1,186,692	1,229,882	1,364,237
	系統数	174	171	170
	事業者数	28	27	27
道単 (道・市町村)	広域生活交通路線			
	補助金額	84,329	86,340	94,454
	系統数	49	50	57
	事業者数	13	13	13
	市町村生活バス路線			
	補助金額	28,427	26,090	31,726
	系統数	44	39	53
	事業者数 (市町村数)	19 (12)	18 (11)	20 (13)
補助金額合計		1,299,448	1,342,312	1,490,417

**■集落デマンド交通導入に対する補助実績
(地域づくり総合交付金)**

(単位：千円)

市町村名	交付額	事業内容
H26	由仁町	900 デマンドタクシーの実証運行
	沼田町	1,600 デマンド型乗合バス運行
	安平町	3,000 デマンド型乗合バス運行
	中富良野町	900 デマンド型乗合タクシー運行
	南富良野町	4,700 デマンドバス運行管理業務
	和寒町	2,100 車両購入、予約システム導入
H27	由仁町	500 デマンドタクシーの実証運行
	沼田町	1,600 デマンド型乗合バス運行
	当別町	3,000 デマンド型乗合バス運行
	中富良野町	1,400 デマンド型乗合タクシー運行
	南富良野町	5,000 デマンド型乗合バス運行
	浜頓別町	4,200 デマンド交通の導入(ハード)
浜頓別町	3,500 デマンド交通の導入(ソフト)	

■道内におけるコミュニティバス等の状況

市町村数	路線バス型	乗合 タクシー型	市町村運営 有償運送
97	25	35	64

※取組のある市町村数 (平成28年4月1日現在)

- ・この表でコミュニティバスとは、市町村・自治会等から委託等を受け運行するバスや運行形態・車両・運賃等を工夫したバス(バス型・乗合タクシー型を含む)をいう。
- ・1市町村において、複数の異なった形態のコミュニティバスを運行しているケースがあるため、各形態の合計は市町村数(97)と一致しない。